



2,000)

特 許 願

昭和 48 年 3 月 12 日

特許庁長官 三宅 雅夫 殿

1. 発明の名称

空気入り安全タイヤ

2. 発明者

東京都多摩市桜ヶ丘 4-46-7

石 野 村

(ほか 1 名)

3. 特許出願人

東京都中央区京橋 1 丁目 1 番地 1

(527) プリヂストンタイヤ株式会社

代表者 石 野 村 一 郎

4. 代理人

所 東京千代田区霞が関 3 丁目 2 番 4 号

郵便番号 100

霞山ビルディング 7 階 電話 (581) 2241 番 (代表)

(1317) 氏 名 弁護士 杉 村 信 近

(ほか 2 名)

方式
審査

明 細 書

1. 発明の名称 空気入り安全タイヤ

2. 特許請求の範囲

左右一対のビード部と、各ビード部に連なる一対のサイド部とそして両サイド部間にまたがるトレッド部を具えたタイヤに於いて、上記トレッド部と両サイド部とをつなぐショルダー部を中心にしてビード部およびトレッド部の中央方向へ向つてそれぞれ厚さが漸減し、その最大ゲージはタイヤに内圧を充填した状態でのタイヤ最大幅の 80% 以下の範囲にあり、かつ硬度少なくとも 45° (JIS 硬度計による) 以上の弾性補強体をタイヤ内に固着一体化して成る空気入り安全タイヤ。

3. 発明の詳細な説明

本発明は空気入りタイヤ、それも主として四輪自動車に用いる空気入り安全タイヤに関するもので、釘路によるパンク或はバーストなどによりタイヤ内の空気が抜けてしまつたときも、タイヤのサイド部の弾性によつて車両を支え、車両を安全且つ迅速に修理場迄運行させ、簡単な修理を施す

① 日本国特許庁

公開特許公報

⑪特開昭 49-116702

⑬公開日 昭49.(1974)11. 7

⑫特願昭 48-27924

⑭出願日 昭48.(1973)3. 12

審査請求 有 (全6頁)

庁内整理番号

⑮日本分類

6542 37

77 B511

事によつて再び走行を可能ならしめるほかとくに通常走行時に於ける乗心地ならびにバンク走行時の操縦性能を改善したものである。

従来バンク或はバースト時の安全性を考慮したタイヤは一般に 2 重隔壁構造タイヤ(タイヤの内面にもう 1 つの独立した気密室を有する管状体を挿入しタイヤがバンクした後は、この管状体に荷重を負担させる。)や安全設置付タイヤ(タイヤの気密室内に弾性体などの支持部を具えたタイヤ)などが提案されている。

しかしながら、これ等のタイヤの共通した欠点は、大きな重量増加を伴うため高速用タイヤとしては適当でなく、コストも高くつく上に、就中前者は云わゆる 2 重バンクの危険性を含んでおり又後者は、前記支持部とタイヤ内面との間長の違いに基く摩擦熱による二次故障の危険性を含むものであつて何れも未だ実用化されるには至つていない。

本発明は、この様なものとは全く異り、通常の走行時には普通のタイヤと何等変りない性能を有

し、一方高速道路を高速走行時に於いて、突然パンク等に遭遇し、タイヤの内圧が急激に抜けてしまつても運転者には何等不安感を与えずそのまゝの速度を維持したまゝ安全な場所又は修理場迄運行させる事が出来、とくにタイヤの正常時の乗心地がよく、パンク走行時の操縦性にすぐれる空気入りタイヤを提案するものである。

すなわち本発明は左右一対のビード部と、各ビード部に連なる一対のサイド部とそして両サイド部間にまたがるトレッド部を具えたタイヤに於いて上記トレッド部と両サイド部とをつなぐショルダー部を中心にしてビード部およびトレッド部の中央方向へ向つてそれぞれ厚さが漸減し、その最大ゲージはタイヤに内圧を充填した状態でのタイヤ最大幅の95%以下の範囲にありかつ硬度は少くとも45°(JIS硬度計による)以上の弾性補強体をタイヤ内に固着一体化して成る空気入り安全タイヤである。

本発明において弾性補強体はその最大ゲージをタイヤに内圧を充填した状態に於けるタイヤ最大

イドウオール³の中央部分に於ける前記弾性補強体のゲージがショルダー部に於けるそれよりも少くとも厚くはならないので通常走行時の振動乗心地特性を普通のタイヤと同様良好に保持することができ、一方弾性補強体の互いに向いあつた内端でトレッド部すなわちブレーカーの内周を支えるため、パンク後に於いてもその断面方向の剛性によつて地面に対するトレッド中央部分の浮き上り或は大なる接地圧力の低下を防ぐとともにこのときトレッド部の延長として補強されたショルダー部の接地を伴つてその分丈接地面積が増大するため、タイヤ内圧が零となつても操縦性能の大幅な低下を来たすことがない。

こゝでタイヤサイドウオールは、タイヤ内圧が零となつても車輛重量を負担する丈の剛性を有する必要がある事は云う迄もない。

以下図面に基いて説明する。

第1図は、タイヤ内面へ本発明に従い弾性補強体を固着した場合の一例を示す。

図中1はタイヤ、2はトレッド部、3はサイド

幅の95%以下好ましくは25%~85%の範囲内、その硬度を少くとも45°(JIS硬度計による)以上、好ましくは60°~90°の範囲内としたゴム又はゴム様弾性補強体よりなり、タイヤの内面もしくはカーカスのプライとプライの間或はカーカスと外皮ゴムの間に固着一体化する。

この弾性補強体はタイヤ円周方向へはエンドレスで連なるのは勿論であるがタイヤ断面においてビード部へ向けてタイヤ最大幅の位置(凡そタイヤ高さの1/2点の位置)よりもビード部寄りの位置までのび、またトレッド部の中央方向へ向つてトレッド端より少くとも中央寄りにまでのび、とくに好ましくは、トレッド中央位置に於いて両側の補強体が相互に接して一体となる様に補強するのがよい。

弾性補強体の構造は、ナイロン、レーヨン、ポリエステル等の有機繊維および金属線などからなるコード補強層或はキャンバス補強層等と併用してもよい。

本発明に従い弾性補強体を配置したタイヤはサ

部、4はビード部、5はこの例で二枚の折たゝみ層よりなる部合4プライのブレーカー、6はこの例で2プライのラジアルコード布よりなるカーカス、7はスチフナー、8はビードワイヤである。タイヤ1の内面にはタイヤ中央線0に対して対称に一対の弾性補強体10、10をインナーライナー9を介して配置し、弾性補強体10、10のタイヤ断面方向の配置は、ショルダー部8から上端つまり相互対向端は、トレッド部2の端0とタイヤ中央線0のほぼ中間の位置にまで及びその下端は、サイドウオール3の中間位置(タイヤの最大幅を示すスチフナー7の上端迄延び)を越えてその厚さは、ショルダー部8を中心にしてそれぞれそのゲージを漸減させる。

勿論タイヤの円周方向へは、エンドレスで連なっている。

第2図は、弾性補強体10'をカーカス6と外皮ゴム11の間に配置した別の実施例を示す。

弾性補強体10'の上端はブレーカー5とカーカス6の間に挟みこみ、その下端は、ビード部4の上

部に於いてカーカスと上方へ長く延びたスタイ
フナー7'の間に同様に挟み込む。

この場合弾性補強体の断面形状は、最大ゲージ
の位置が稍々上方に偏寄り、こうしてブレーカー
5の端部よりショルダーSへかけての剛性の急激
な低下を弾性補強体で積極的に補なり配置である。

第3図はもう1つの実施例を示す図である。こ
の場合、両側のショルダーSの内面に配置した
弾性補強体10'の上端をトレッド中央線0部で結
合して一体化し下端はビード4のつま先迄延長し
た配置であるが、その他の点は第1図に示す実施
例と同じである。

以上弾性補強体の基本的な配置例について述べ
たが、このほか本発明の目的に沿う実施に当つて
次の留意点を掲げる事が出来る。

- (1) サイドウォール3の中間位置に於ける弾性補
強体のゲージは、ショルダー部Sのそれよりも
実質上薄くしてフレックスゾーンとして残す。
- (2) 繊維或はコード補強層との併用は如何なる適
用のし方であろうとも本発明の目的を損うもの

スタイヤである。弾性補強体には硬度が83°(JIS
硬度計による)の硬質ゴムを用い、ショルダー部
での最大ゲージはスタイヤに内圧を充填した状態に
於けるスタイヤ最大幅(170mm)の4.7%(8mm)
とし、前記最大幅の位置でのゲージは3.5%(6
mm)である。

この様に補強したスタイヤと、補強を行わない同
種類のスタイヤとを夫々4½Jのリムに組み込み内
圧を2.1kg/cm²充填して車輻に装着し乗り比べ
たところ、殆ど乗心地は兩者共変りない結果を得
た。

その後引き続き、スタイヤ4本中の1本のスタイヤ
内圧を抜き去りパンク状態にして80km/hの車
速で両回コースを連続走行させた結果、補強した
スタイヤは200km走行後全つたく異常は見られず、
一方補強を行わないスタイヤは僅か2km走行した後
破壊してしまつた。

本発明の前記補強スタイヤと、これに用いた弾性
補強体と同じものを同じ^{だけ}量用いてスタイヤサイド部
の内面を補強したスタイヤを夫々4½Jのリムに組

ではない。

- (8) スタイヤ断面片側につき同一配置位置に、或は
異つた配置位置に、複数個の弾性補強体(物性
が異なる弾性材の適用を含む)を配置しても良い
がこの場合は、ショルダー部Sに於けるこれ等
弾性補強体のゲージの合計はスタイヤに内圧を充
填した状態でのスタイヤ最大幅の13%以下の範囲
であり且つ上記(1)項の条件を満たす必要がある。
- (4) スタイヤ最大幅に対するスタイヤ断面高さの比が
大きい云々ゆる偏平比の大きいスタイヤは、サイ
ド部の剛性が相対的に小さいため、弾性補強体
のゲージを前記範囲内で大きくとる必要がある。
この場合は熱伝導性に優れた材料を使用すると
好適である。

実際のスタイヤへの適用はスタイヤサイズ165/70
HR 13を用い第1図に示す実施例に基づき性能確認試
験を行つた。

スタイヤは、2枚のカーカスプライと4枚のブレ
ーカープライからなり何れもレーヨンコードを使
用した極くありふれたラジアル構造のチューブレ

み込み荷重を300kg加えてコーナリングパワーを
測定した結果を次表に示す。

スタイヤ種 内圧	本発明のスタイヤ	サイド部を補強したスタイヤ
2.1 kg/cm ²	51.6 kg/deg	51.4 kg/deg
0 kg/cm ²	40.8 kg/deg	11.5 kg/deg

これによればスタイヤが正常な状態のときは、両
者は殆ど差はないがパンクを想定した内圧0kg/cm²
のときは、サイド部のみを補強したスタイヤに比べ
本発明のスタイヤはコーナリングパワーの値で約3.5
倍改良されている事がわかりこの分丈パンク時の
操縦性が優れていると云える。

本発明のスタイヤはその他高速耐久性についても
弾性補強体を用いない普通構造のスタイヤと遜色の
ない試験結果が得られた。

即ちスタイヤサイズは、185/70 HR 13を使用し、
カーカスとブレーカーの構造及び材料は165/70

HR 13の場合と同様ありふれた極く普通のタイヤである。弾性補強体の配置位置と形状は、第1図に示すものを適用した。弾性補強体には硬度が83°（JIS硬度計による）の硬質ゴムを用い、ショルダー部での最大ゲージは前例の条件の下でタイヤ最大幅（189mm）の5.3%（10mm）とし最大幅の位置に於けるゲージは2.9%（10mm）である。

この様に補強を行つたタイヤと、補強を行わない同種類のタイヤとを夫々5Jのリムに組み込み内圧を2.5kg/cm²充填して直径が1000mmのステール製ドラム（表面は平滑）上に360kg荷重を加え実施した結果は次表の通りである。

速度と走行時間 単位：km/h % 歩

()内は走行時間（分）

ステップ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
本発明のタイヤ	100/120 (5)	120/140 (5)	140/160 (5)	160/180 (5)	180/200 (5)	200/210 (5)	210/220 (5)	220/230 (5)	230/240 (5)	240/250 (5)	250/260 (5)	260/270 (5)	270
普通のタイヤ	100 (5)	120 (5)	140 (5)	160 (5)	180 (5)	200 (5)	210 (5)	220 (5)	230 (5)	240 (5)	250 (5)	260 (5)	270 (2)

ステップ1から13迄は速度毎に5分間走行させ停止する事なく故障する迄速度を上げて行く方法

であるが、ステップ12迄は完走しており弾性補強体を用いたための発熱に基く故障は見られず好結果を得た。

4 図面の簡単な説明

第1図は本発明に従い弾性補強体をタイヤショルダー部の内面に適用した状態を示す空気入り安全タイヤの断面図、第2図は弾性補強体をカーカスと外被ゴムの間に適用した別の実施例を示す空気入り安全タイヤの断面図、第3図は弾性補強体をタイヤ内面に全体に亘り適用した別の実施例を示す空気入り安全タイヤの断面図である。

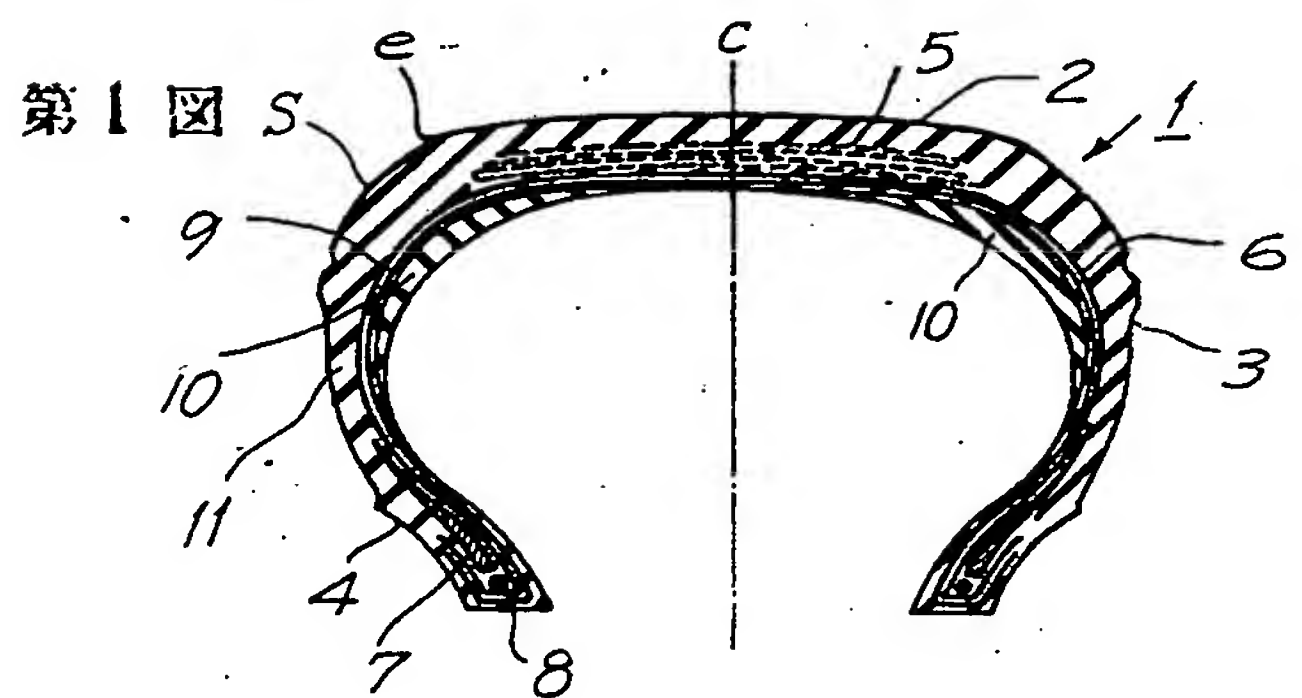
2…トレッド部、3…サイド部、4…ビード部、S…ショルダー部、10、10'、10''…弾性補強体。

特許出願人 プリヂェンタイヤ株式会社

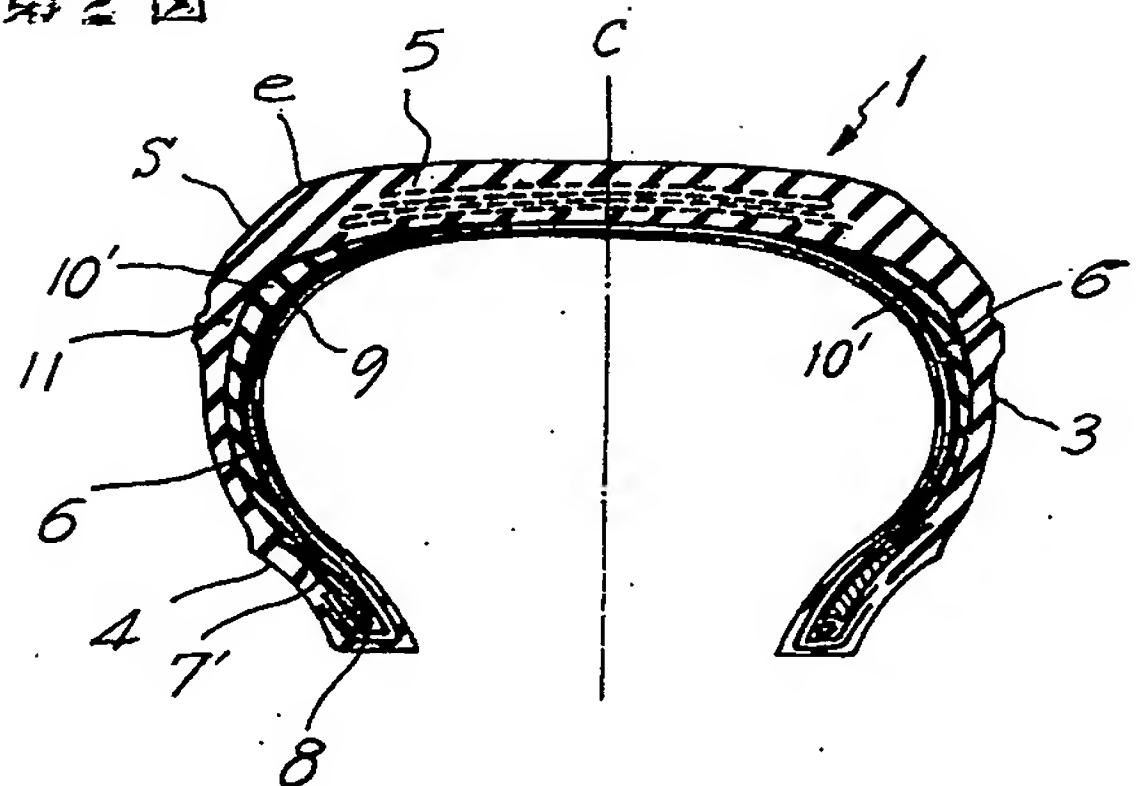
代理人弁理士 杉 村 信 近

同 弁理士 杉 村 聡 秀

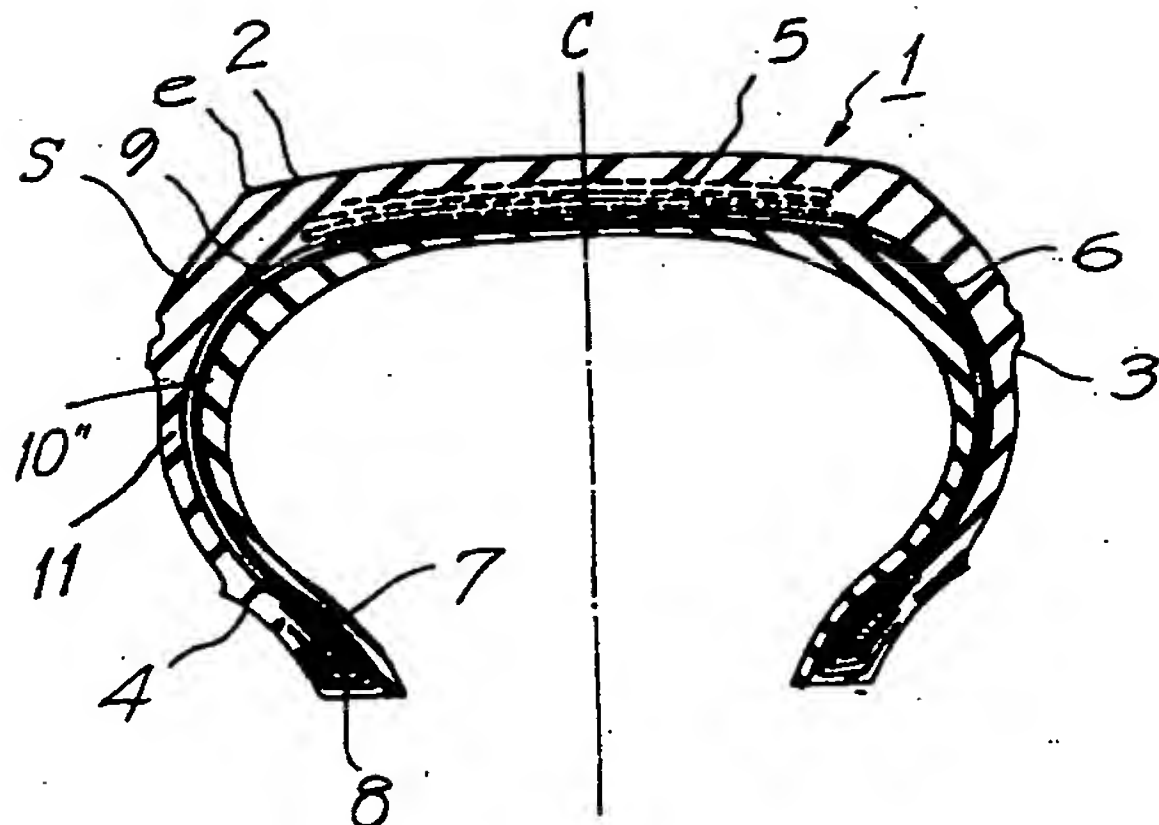
同 弁理士 杉 村 興 作



第2図



第3図



特開 昭49-116702 (5)

5. 添附書類の目録

- (1) 明 細 書 1 通
- (2) 図 面 1 通
- (3) 願 書 副 本 1 通
- (4) 委 任 状 1 通
- (5) 出願審査請求書 1 通

6. 前記以外の発明者、特許出願人または代理人

(1) 発 明 者

コダイトレ オダワヒダシマチ
東京都小平市小川東町 2800 - 1

フジ 用 アキラ 略

(2) 代 理 人

居 所 東京都千代田区霞が関3丁目2番4号
郵便番号 100
霞山ビルディング7階 電話(581)2241番(代表)

(5925) 氏 名 弁 理 士 杉 村 曉 秀

居 所 同 所

(7205) 氏 名 弁 理 士 杉 村 興 作

手 続 補 正 書

昭和 49 年 6 月 2 日

特許庁 官 長 審 判 長 審 査 官 三 宅 孝 夫 殿

1. 事 件 の 表 示

昭和 49 年 特 許 願 第 27934 号

2. 発 明 の 名 称

空気入り安全タイヤ

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

(527) ブリヂストンタイヤ株式会社

4. 代 理 人

東京都千代田区霞が関3丁目2番4号
霞山ビルディング7階
電話(581)2241番(代表)

(5925) 弁 理 士 杉 村 曉 秀
外 1 名

5.

6. 補正の対象 明細書の発明の詳細な説明の欄

7. 補正の内容 (別紙の通り)

1. 明細書第4頁第1行の「9%」を「15%」に訂正する。

2. 同第10頁の表を次の通り訂正する。

内 圧	タイヤ種	本発明のタイヤ	サイド部を補強したタイヤ
2.1 kg/cm ²		51.6 kg/dog	51.4 kg/dog
0 kg/cm ²		23.2 kg/dog	11.5 kg/dog

3. 同第10頁第13～14行の「約350%」を「約200%」に訂正する。

4. 同第4頁第15行末尾に次を加える。

「この場合注意を要する事はトレッド中央位置に於ける弾性補強体のゲージが厚過ぎると高速走行時にタイヤの回転に伴って発生する遠心力によつてトレッド中央部が外側に張り出し路面に対するタイヤの接地幅の減少を来す。その結果接地面積の減少と接地圧分布の不均一をまねく事となりタイヤの性能上好ましくない。」

5. 同第5頁第13行と第14行との間に次を加える。

「従つて、形状的にはトレッド部からシヨルダ

一部にかけて、内腔を帯びた云々ラウンド
ショルダータイプに、又構造の面についてはシ
ョルダー部からサイド部にかけて剛性が比較的
小さいラジアルタイヤに適用して特に好適であ
る。」

特開 昭49-116702 (6)
手続補正書

昭和 49 年 4 月 4 日

特許庁 長官 審判官 新 藤 英 雄 殿

1. 事件の表示

昭和 49 年 特 許 願 第 27924 号

2. 発明の名称

空気入り安全タイヤ

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

(527) プリヂストンタイヤ株式会社

4. 代理人

東京都千代田区蔵が岡3丁目2番4号
霞山ビルディング7階
電話 (581) 2241 番 (代表)

(5925) 弁理士 杉 村 曉 秀
外 1 名

5.

6. 補正の対象 明細書の発明の詳細な説明の欄

7. 補正の内容 (別紙の通り) 4

1. 明細書第7頁第12行のあとに次を加入する。
「第1図および第3図に示す配置例においては、
弾性補強体10或は10'をカーカス6とインナライ
ナー9との間に挟着しても良い。」

代理人弁理士 杉 村 曉 秀
外 1 名

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☒ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☒ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☒ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☒ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.